

令和8年度予算編成方針

【現状と課題】

本市の財政状況については、令和6年度一般会計決算における実質収支は平成16年度から21年、連結実質収支についても平成24年度から13年、共に連續して黒字を堅持することができた。

職員の皆様方には、引き続き職務に精励してもらいたい。

一方、実質公債費比率については前年度と比べ1.5ポイント減少の7.4%となったものの、将来負担比率については35.1ポイント増加の44.6%となり、今後も上昇を見込んでいる。さらに、経常収支比率は4.1ポイント増加の100.8%となり、財政の硬直化が急速に進んでいる。

市立病院事業会計では地方公共団体の財政の健全化に関する法律および地方財政法上の資金不足が生じることとなった。昨年12月に開院した泉大津急性期メディカルセンターは公設民営により資金不足は生じないものの、泉大津市立周産期小児医療センターの収支は、当初の想定ほど経費を圧縮できず、経営改善に至ることなく、まさに経営の岐路に立っている状況である。このことは病院事業のみにとどまらず、市全体の財政運営にも大きく影響を与えるものであり、経費の徹

底的な見直しやダウンサイジング等を駆使し、抜本的な立て直しを図らなければ、現在の経営形態での継続は困難と言わざるをえない。

全会計の地方債残高については、約 652 億円の地方債残高があり、昨年度末残高と比較して約 100 億円近く増加している。今後も公共施設等の施設整備の推進をはじめとする事業実施による残高の増加が見込まれる。また近年は、台風や大雨などのほか、本年夏に発生したカムチャツカ半島を震源地とする地震では日本列島の広範な地域で津波が到達し、自然災害や食糧問題、国際情勢の変化により金融や物流をはじめとした地政学上の問題などが生じており、これまででは考えられなかったリスクに対して備えることが必要である。以上のことから、財政健全化に向けたあらゆる取組みを途切れることなく実行しなければならない。

【予算編成にあたっての考え方】

令和 8 年度予算編成にあたっては、「第 5 次泉大津市総合計画」が掲げる基本構想における、本市の目指すまちづくりの目標実現に向けて、総合計画の体系に沿った各施策・事業の展開を図るとともに、「泉大津市公共施設適正配置基本計画【第 2 期】」のスケジュ

ールに従い、公共施設の改修・統合・複合化を進めていかなければ
ならない。

I. 「第5次泉大津市総合計画」の体系に沿った施策・事業の展開

令和8年度は、「第5次泉大津市総合計画」2年目の事業予算で
あり、各部局においては、基本構想における本市の目指すまちづく
りの目標実現に向けた施策の展開を図ること。最小の投資で最大効
果を発揮するため、必ず見直しを行い、より効率的・効果的な実施
方法の導入を積極的に行って頂きたい。

II. 「泉大津市公共施設適正配置基本計画【第2期】」に基づく公 共施設の整理

平成29年6月に策定した「泉大津市公共施設適正配置基本計
画」に示す「基本理念」と「5つの基本方針」の考え方とスケジュ
ールを基本として、対応を進めていくものである。令和8年度は第
2期の最終年となり、同期の実施事業については、各施設を所管す
る部局が個別計画に則って、実施時期に応じた必要な対応を講じら
れたい。また、次期計画に向けて、施設の必要性や財源の確保など
を考慮し、施設のあり方について見直しを進められたい。

III. 「元気な泉大津をつくる」ため、安心感をもって暮らせる泉大津の実現

「教育・子育て」「福祉・健康づくり」「暮らしと環境・文化振興」「地域経済と賑わいづくり」「地域防災力の強化」「行政財政改革と自立した地方政府」を目指すためには、官民連携・市民共創の理念のもと、組織の活性化を図り、知恵と創造力を出し合える体制づくりが必要である。※南出賢一HP参照

これまで業務プロセス・課題等の可視化やその改善策の検討結果を踏まえてＩＣＴを活用した具体的な業務改革に着手しているほか、職員研修の強化により、地域課題を解決できる「次世代のリーダー」となる職員の育成や、将来有望な人材を獲得するための取組みも進めている。今後も、既存の枠組みや概念に囚われず、いろいろな視点や発想、あらゆる角度からのアプローチを試みる必要があり、またそれを進めていくものとする。

IV. 「（仮称）第3次泉大津市財政運営基本方針」に基づく財政健全化の推進

これまでに「第4次泉大津市総合計画」の個別計画である「泉大津市財政運営基本方針」及び「第2次泉大津市財政運営基本方針」を策定し、財政運営の基本原則と収支計画を定め、計画に沿った財政運営を行い、財政の健全化、健全化指標の改善に努めてきた事が功を奏し、本市の財政状況は改善傾向にあった。しかし、公共施設の老朽化対応等に伴う整備事業が進むことで将来負担比率の悪化や経常経費の増加が見込まれ、令和6年度の将来負担比率および経常収支比率は悪化している。

については、令和8年度予算編成にあたっては、「第2次泉大津市財政運営基本方針」の基本理念を引き継ぐ現在作成中の次期方針に基づき、財政健全化に向けた財政規律の確立を図っていくものとする。

V. 大阪・関西万博終了後における各事業の見直し

万博会場での周知を分岐点と捉え、そこで得た知見や対費用効果を確認し事業の整理を行うものとする。

以上の5つの考え方をもとに、令和8年度予算編成における要求及び査定の基本原則を述べるものである。

まず、予算の要求にあたっては、新規・既存事業の別なく目的・理念を再確認し、目標設定を行うとともにコスト及び財源への意識を徹底する事。特に物価高騰に伴う、物件費や人件費の上昇分を単純に増額要求するのではなく、創意工夫により、要求総額の抑制に努めること。また、新政権が打ち出す政策や補助金についてもメニューを精査し、採択につながる事業設計を行うこと。これは、既存の補助金も同様である。さらに、国の義務付けのない地方単独事業の新設・拡充にあたっては、既存・継続の事業費の見直し・縮減や適正な受益者負担を求めるとともに、国府補助金・交付金の要望などにとどまらず、民間資金の活用をも念頭に入れて、広く柔軟に財源確保等を検討されたい。さらに、予算折衝の際は、説明力、交渉力をもって臨んでいただきたい。

査定にあたっては、投資的事業については財源の有無や後年度の財政負担は当然として、事業の効果や将来性、必要性、実現可能性を、継続的な事業については、必要に応じた工夫や業務改革に資する取組みの効果を、見極めた査定を行う。

なお、必要な予算については、遺漏なく当初予算で要求することとし、やむを得ず補正予算を要求する場合は、当初予算要求で見込むことが困難かつ年度途中で計上することが不可欠なものに限り、

事業の実現性及び事業実施の効果、市民生活への影響の有無等について詳細を確認の上、厳正に査定するものとする。

【重点的施策の基本的な考え方】

重点的施策の展開にあたっては、前例踏襲を是とせず、創意と工夫による業務改革を実行する必要がある。そのことをベースに、至るべき姿として「社会課題の解決」「食料インフラ整備と市民生活の安定（生命インフラ基盤強化）」「市民のQOL向上」「まちの環境・品質向上」「まちのプロモーション」「シビックプライド醸成」「市民→志民の増加」を想定し、成功事例などの情報収集や時勢に応じた対応をしつつ、民間との連携と市民とともににつくりあげることで、至るべき姿へと到達すべきものである。

【重点事項】

令和8年度予算編成にあたって、次に示す7点の事項について重点事項とするものである。

- 1 AIを活用したDXの更なる推進及び業務改革（効率化）の推進
- 2 子育て・教育への投資
- 3 健康リテラシーの向上・健康寿命延伸

4 商工業の振興

5 シティプロモーション

6 近隣・広域連携ネットワークの深化による共存・共生

7 防災力の更なる強化

これらの事項に関して施策を展開するものである。

【最後に】

本市の財政状況は、冒頭での説明のとおり、黒字を維持しているものの、極めて多くの課題をかかえている。市立病院事業会計において、公設民営の急性期メディカルセンターについては資金不足が生じることはないが、公設公営の泉大津市立周産期小児医療センターについては、職員が一丸となって抜本的な経営改善に努めてもらいたい。加えて、将来負担比率および経常収支比率は悪化しており、今後もこの傾向は続くものと考えられ、財政健全化の必要性はこれまで以上である。

また、自然災害等が全国各地で頻発しており、災害対応・応急復旧などの緊急時においての財政面での備えは必要であり、財務体質の強化、財政調整基金等を確保することは重要である。

歳出においては、社会保障関係経費を主とした、義務的な経費の増加も見込まれる。こうした状況の中で、収支の均衡を図るためには、精緻な積算に基づく必要経費の適切な要求とともに、既存事業に関しても必要性について不斷の検証をされたい。基本スタンスは、事業の目的と理念を再確認し、目標を設定すること。最小の投資で最大の効果を發揮するため、事業の見直しを行い、より効率的・効果的な手法の導入を徹底することである。あわせて、執念をもって歳入を確保することに努めてもらいたい。企業版ふるさと納税を含めたふるさと納税額の確保、企業誘致、起業家誘致、移住促進やまちの品質向上による税収確保、官民連携、クラウドファンディング等、知恵と汗をかくことで新たな歳入確保を目指すものである。

「将来に希望がもてる元気な泉大津をつくる」ため、安心感をもつて暮らせる泉大津の実現に向けて、職員各位において、一人ひとりが学びと研鑽を続け、常に改革の視点、時代の流れを読む視点を持ちながら、挑戦する気概、創意と工夫による効率的で効果的な行財政運営に取り組まれるよう最大限努力されたい。